

平成31年度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局



議案第17号

平成31年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	235,323 人
(2) 年間給水量	24,692,519 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	67,465 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管路更新事業	874,000 千円
浄水処理強化事業	375,200 千円
新庁舎建設事業	283,365 千円
送配水施設機械設備等更新事業	238,450 千円
基幹施設耐震化事業	225,150 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,769,772 千円
第1項 営業収益			4,065,055 千円
第2項 営業外収益			700,464 千円
第3項 特別利益			4,253 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,107,571 千円
第1項 営業費用			4,741,160 千円
第2項 営業外費用			344,411 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額 663,964千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 197,167千円、過年度分損益勘定留保資金 466,797千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			3,129,501 千円
第1項 企業債			2,075,300 千円
第2項 他会計負担金			4,200 千円
第3項 投資有価証券償還金			500,000 千円
第4項 貸付金返還金			550,000 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,793,465 千円
第1項 建設改良費			2,495,477 千円
第2項 企業債償還金			517,988 千円
第3項 投資			750,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
草刈樹木剪定業務	平成32年度	6,000千円
上水汚泥運搬業務	平成32年度	5,000千円
漏水調査業務	平成32年度	5,000千円
水質監視装置保守管理業務	平成32年度	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	2,075,300千円	普通貸借 又は 証券発行  他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 917,110千円  
(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,418千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

平成31年(2019年)2月15日提出

宝塚市長 中川 智子

# 予算に関する説明書



## 平成31年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,769,772	
	1 営業収益		4,065,055	
		1 給水収益	3,877,218	水道料金
		2 受託工事収益	19,370	給水装置の新設、改造等による収益
		3 その他営業収益	168,467	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		700,464	
		1 受取利息	2,543	預金利息、有価証券利息、貸付金利息
		2 分担金	212,410	口径別・拡張・その他分担金
		3 他会計補助金	5,418	児童手当に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	462,117	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑収益	17,976	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		4,253	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	4,252	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,107,571	
	1	営業費用	4,741,160	
		1 原水及び浄水費	837,719	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		2 受水費	1,357,863	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
		3 配水及び給水費	757,859	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		4 受託工事費	19,370	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業務費	237,452	料金の調定、検針、徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	238,199	一般管理に要する費用
		7 斑状歯対策費	18,267	斑状歯対策に要する費用
		8 減価償却費	1,264,452	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	9,079	有形固定資産の除却費
		10 その他営業費用	900	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	344,411	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	208,411	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
	3	特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		3,129,501	
	1	企業債	2,075,300	
		1 企業債	2,075,300	浄水処理強化事業、管路更新事業等
	2	他会計負担金	4,200	
		1 他会計負担金	4,200	消火栓新設に係る一般会計負担金
	3	投資有価証券償還金	500,000	
		1 投資有価証券償還金	500,000	投資の償還金
	4	貸付金返還金	550,000	
		1 貸付金返還金	550,000	貸付金の返還金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,793,465	
	1	建設改良費	2,495,477	
		1 事務費	103,711	建設改良事業に係る事務費
		2 原水及び浄水施設費	438,452	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3 送水及び配水施設費	1,559,032	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4 営業設備費	394,282	新庁舎建設事業
	2	企業債償還金	517,988	
		1 企業債償還金	517,988	企業債元金償還
	3	投資	750,000	
		1 投資有価証券購入費	500,000	その他の投資
		2 長期貸付金	250,000	他会計への長期貸付金
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 平成31年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 814,940
受水費支出	△ 1,357,863
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,124,754
水道料金収入	3,887,990
分担金収入	212,410
一般会計からの繰入金による収入	20,029
小計	822,872
利息の受取額	2,543
利息の支払額	△ 208,411
預り金の受取額	2,550,103
預り金の支払額	△ 2,559,303
その他の収入	180,327
その他の支出	△ 61,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	726,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,537,477
一般会計からの繰入金による収入	4,200
国債等の償還による収入	500,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の返済による収入	550,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,075,300
企業債の償還による支出	△ 517,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,312
資金増加額	50,986
資金期首残高	4,493,656
資金期末残高	4,544,642

## 注記事項

### I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(7) 67	6,392	313,940	26,684	229,640	576,656	124,964	53,020	56,900	4,000	815,540
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 10	0	42,210	0	36,790	79,000	16,400	6,170	0	0	101,570
	合 計	6	(8) 77	6,392	356,150	26,684	266,430	655,656	141,364	59,190	56,900	4,000	917,110
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(14) 67	6,152	338,380	26,890	241,090	612,512	131,044	76,185	60,300	0	880,041
	資本勘定 支弁職員	0	(2) 9	0	45,100	0	36,700	81,800	16,530	6,340	0	0	104,670
	合 計	6	(16) 76	6,152	383,480	26,890	277,790	694,312	147,574	82,525	60,300	0	984,711
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△7) 0	240	△ 24,440	△ 206	△ 11,450	△ 35,856	△ 6,080	△ 23,165	△ 3,400	4,000	△ 64,501
	資本勘定 支弁職員	0	(△1) 1	0	△ 2,890	0	90	△ 2,800	△ 130	△ 170	0	0	△ 3,100
	合 計	0	(△8) 1	240	△ 27,330	△ 206	△ 11,360	△ 38,656	△ 6,210	△ 23,335	△ 3,400	4,000	△ 67,601

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数(別掲)を計上。

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	58,270	13,530	38,080	69,353	49,347	8,820	3,730	12,400	5,390	250	7,260	266,430
前 年 度	59,360	15,390	37,590	74,472	51,558	9,330	3,740	13,070	5,560	160	7,560	277,790
比 較	△ 1,090	△ 1,860	490	△ 5,119	△ 2,211	△ 510	△ 10	△ 670	△ 170	90	△ 300	△ 11,360

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 27,330	給与改定に伴う増減分 472	前年度給与改定に伴う増減分 472	
		昇給に伴う増加分 5,818	前年度昇給に伴う増加分 4,813 本年度昇給に伴う増加分 1,005	
		その他の増減分 △ 33,620	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 33,620	
手当	△ 11,360	制度改正に伴う増減分 5,734	前年度給与改定に伴う増減分 5,734	
		その他の増減分 △ 17,094	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 17,094	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,055	317,457	359,783
	平均給与月額(円)	462,506	445,551	527,219
	平均年齢(歳)	47歳5月	42歳9月	49歳8月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,894	315,926	354,419
	平均給与月額(円)	477,733	418,858	434,503
	平均年齢(歳)	49歳10月	42歳10月	48歳6月

### (2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	155,800	155,800	155,800
大学卒	185,500	185,500	—	185,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	平成31年1月1日		平成30年1月1日		平成31年1月1日		平成30年1月1日		平成31年1月1日		平成30年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 3.4				
6級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 3.4				
5級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 2	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 3.4				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 15	(0.0) 46.9	(0) 14	(0.0) 48.3	(0) 29	(0.0) 100.0	(0) 31	(0.0) 96.9
2級	(0) 1	(100.0) 10.0	(2) 1	(100.0) 10.0	(11) 9	(100.0) 28.2	(12) 8	(100.0) 27.6	(3) 0	(100.0) 0.0	(5) 1	(100.0) 3.1
1級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 5	(0.0) 15.6	(0) 4	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 10	(100.0) 100.0	(2) 10	(100.0) 100.0	(11) 32	(100.0) 100.0	(12) 29	(100.0) 100.0	(3) 29	(100.0) 100.0	(5) 32	(100.0) 100.0

(注) ( )内は短時間勤務職員数(別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	係長 主任	副課長	課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	10	32	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	10	31	29	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	6	2	3	1
		3号給 (人)	4	1	3	
		4号給 (人)	52	6	21	25
		5号給 (人)	1			1
		6号給 (人)				
		7号給 (人)	1			1
		8号給 (人)	6	1	4	1
比 率 (B)/(A) (%)	98.6	100.0	96.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	10	29	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	10	28	32	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	6	1	3	2
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	56	7	22	27
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	7	2	2	3
比 率 (B)/(A) (%)	98.6	100.0	96.6	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	2.2%	0.2%	1.0%	3.9%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	70.4%	10.0%	68.8%	93.1%
支給対象職員1人当たり平均支給額	10,573 円	1,100 円	4,588円	20,443円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当、監督指導手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) ( )内は短時間勤務職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—



## 債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
草刈樹木剪定業務	6,000			平成32年度	6,000		6,000
上水汚泥運搬業務	5,000			平成32年度	5,000		5,000
漏水調査業務	5,000			平成32年度	5,000		5,000
水質監視装置保守 管理業務	4,000			平成32年度	4,000		4,000
新庁舎建設事業	1,322,343			平成31年度 ～ 平成34年度	1,322,343	1,172,300	150,043

平成31年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物		11,169,147	
	減価償却累計額	3,608,578		
	ウ 構築物	2,648,785	959,793	
	減価償却累計額	53,479,930		
	エ 機械及び装置	27,539,962	25,939,968	
	減価償却累計額	9,871,832		
	オ 車両運搬具	7,901,776	1,970,056	
	減価償却累計額	22,984		
	カ 工具器具及び備品	6,842	16,142	
	減価償却累計額	259,634		
	キ 建設仮勘定	229,804	29,830	
	有形固定資産合計		505,848	40,590,784
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,107,752	1,107,752
(3)	投資資産			
	アイウ 長期貸付		320,000	
	長出の投資		2,081,415	
	ウ 他投資		1,300,000	
	投資資産合計		3,701,415	45,399,951
2	流動資産			
(1)	現金預金			4,544,642
(2)	未貸倒引当金	484,240		479,240
(3)	貯蔵費	5,000		3,920
(4)	前払費用			811
(5)	前払流動資産			2,422
	流動資産合計			5,031,035
				50,430,986
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業未払金		16,296,498	
(2)	長期未払引当金		279,001	
(3)	退職給付引当金		1,505,991	
	固定負債合計			18,081,490
4	流動負債			
(1)	企業未払金		548,810	
(2)	前払受り金		963,260	
(3)	前払受り金		87,586	
(4)	前払受り金		183,600	
(5)	賞与引当金		56,900	
	流動負債合計			1,840,156
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受金額		21,965,563	
(2)	繰延収益金額		12,970,983	
	繰延収益負債合計			8,994,580
				28,916,226
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		16,104,831	16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本金			
	ア 受贈財産補助金	3,501,278		
	イ 他会計補助金	290,040		
	ウ 資本剰余金	28,141		
	剰余金合計		3,819,459	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,590,470		
	利益剰余金合計		1,590,470	
	資本剰余金合計			5,409,929
	資本負債合計			21,514,760
				50,430,986

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### III 減損損失

#### 1 グループINGの方法

##### (1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

##### (2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

#### 2 減損の兆候

当年度において、1のグループINGをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所（地番）
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

#### 3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。

平成30年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		11,161,647	
	イ 建物	3,597,604		
	ウ 構築物	<u>2,558,016</u>	1,039,588	
	エ 機械及び装置	<u>51,744,555</u>		
	オ 車両運搬具	<u>26,584,447</u>	25,160,108	
	カ 工具機及び備品	<u>9,653,950</u>		
	キ 建設仮勘定	<u>7,710,028</u>	1,943,922	
		<u>7,202</u>		
		<u>6,842</u>	360	
		<u>250,885</u>		
		<u>226,778</u>	24,107	
			<u>172,459</u>	
	(2) 無形固定資産			39,502,191
	ア 施設利用権		<u>1,131,146</u>	
	(3) 投資資産			1,131,146
	ア 長期貸付		620,000	
	イ 出資		2,081,415	
	ウ その他		<u>1,300,000</u>	
	エ 投資組合			4,001,415
2	流動資産			44,634,752
(1)	現金預金			4,493,656
(2)	未貸倒引当		486,884	
(3)	貯蔵費		<u>5,000</u>	481,884
(4)	前払金			3,500
(5)	前払金			811
				<u>4,038</u>
	流動資産合計			<u>4,983,889</u>
				<u>49,618,641</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業未払金		14,770,009	
(2)	長期退職給付引当金		291,683	
(3)	退職給付引当金		<u>1,501,991</u>	
	固定負債合計			16,563,683
4	流動負債			
(1)	企業未払金		517,987	
(2)	前払受り金		1,019,687	
(3)	前受り金		109,482	
(4)	賞与引当金		192,800	
(5)	賞与引当金		<u>60,300</u>	
	流動負債合計			<u>1,900,256</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受利益		21,961,363	
(2)	繰延収益		<u>12,508,866</u>	
	繰延収益合計			<u>9,452,497</u>
				<u>27,916,436</u>
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		<u>16,104,831</u>	16,104,831
7	剰余金			
(1)	ア 受贈財産評価額		3,501,278	
	イ 補償金		290,040	
	ウ 他会計補助金		<u>28,141</u>	
	資本剰余金合計			3,819,459
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,777,915</u>	
	利益剰余金合計			<u>1,777,915</u>
	資本剰余金合計			<u>5,597,374</u>
	負債資本合計			<u>21,702,205</u>
				<u>49,618,641</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。当年度、退職給付引当金のうち 291,683千円を長期未払金（固定負債）に、12,681千円を未払金（流動負債）に振り替えている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### III 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

##### (1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

##### (2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

#### 2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所（地番）
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

#### 3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。

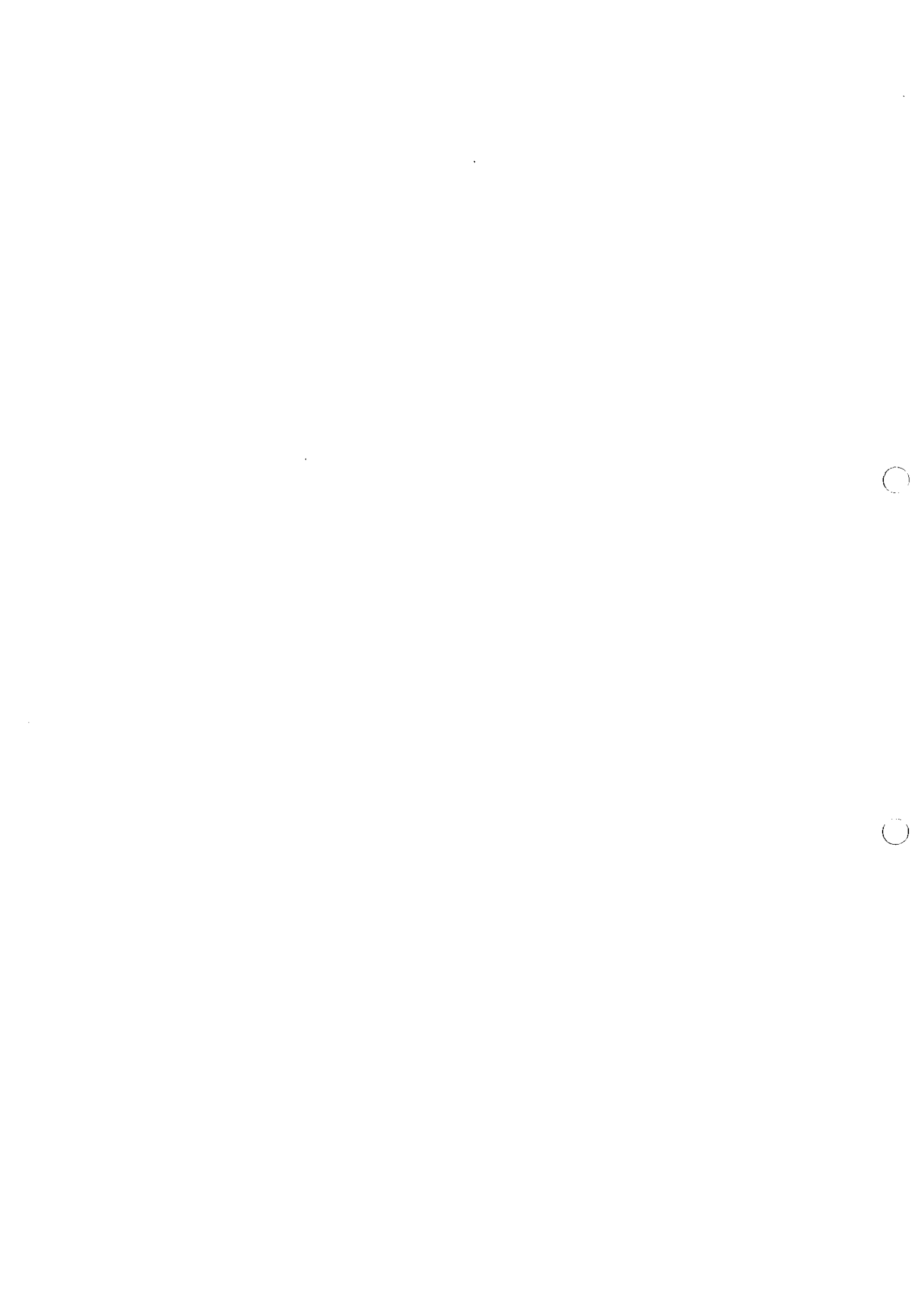
# 平成30年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,545,315		
	(2) 受託工事収益	23,543		
	(3) その他営業収益	172,983	3,741,841	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	798,424		
	(2) 受水費	1,245,777		
	(3) 配水及び給水費	670,754		
	(4) 受託工事費	24,006		
	(5) 業務費	196,809		
	(6) 総係費	246,964		
	(7) 斑状歯対策費	15,474		
	(8) 減価償却費	1,333,122		
	(9) 資産減耗費	7,000		
	(10) その他営業費用	7,269	4,545,599	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			803,758
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,024		
	(2) 分担金	307,721		
	(3) 他会計補助金	5,640		
	(4) 雑収益	28,465		
	(5) 長期前受金戻入	464,463	809,313	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	204,904	204,904	604,409
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常損失			199,349
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,390	1,390	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,852	1,852	△ 462
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純損失			199,811
	前年度繰越利益剰余金			1,977,726
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,777,915</u>

# 予算に関する資料





収益的収入及び支出

収入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		4,065,055	
	1	給水収益	3,877,218	
		水道料金	3,877,218	水道料金収益
	2	受託工事収益	19,370	
		手数料	19,370	給水装置工事手数料
	3	その他営業収益	168,467	
		手数料	2,949	各種手数料
		他会計負担金	157,910	斑状歯対策に係る一般会計負担金 下水道使用料併徴事務負担金 下水道事業管理者等人件費負担金 消火栓修繕に係る一般会計負担金 簡易専用水道事務負担金等
		雑収益	7,608	上記以外の営業収益
2	営業外収益		700,464	
	1	受取利息	2,543	
		預金利息	1,450	大口定期預金等利息
		有価証券利息	750	国債等利息
		貸付金利息	343	長期貸付金等利息
	2	分担金	212,410	
		分担金	212,410	口径別分担金 拡張分担金 その他分担金
	3	他会計補助金	5,418	
		他会計補助金	5,418	児童手当に係る一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	462,117	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	146,715	償却資産に係る受贈額
		工事負担金長期前受金戻入	261,899	償却資産に係る工事負担金
		補助金長期前受金戻入	43,636	償却資産に係る補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	8,415	償却資産に係る一般会計負担金
		他会計補助金長期前受金戻入	1,452	償却資産に係る一般会計補助金
	5	雑収益	17,976	
		賃貸料	17,265	庁舎等賃貸料
		その他雑収益	711	上記以外の営業外収益
3	特別利益		4,253	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	4,252	
		過年度損益修正益	4,252	前年度以前の損益の修正益 過年度の調定更正増
	合 計		4,769,772	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,741,160	
	1	原水及び浄水費	837,719	
		給料	140,850	一般職員の本給35人分
		手当	108,400	扶養手当 5,070千円 地域手当 22,870千円 住居手当 2,810千円 通勤手当 3,300千円 特殊勤務手当 2,750千円 時間外勤務手当 25,920千円 管理職手当 2,190千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 43,460千円
		法定福利費	53,240	共済組合負担金等
		退職給付費	26,220	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	24,590	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,850	簡便法による引当額
		旅費	116	職員出張旅費
		備消耗品費	9,613	事務用・施設維持用備消耗品
		燃料費	603	自動車用・発電機用燃料
		光熱費	5,248	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	1	諸用紙印刷
		通信運搬費	3,854	電話料金等
		委託料	120,659	排水処理施設運転管理業務 浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務 汚泥搬出処分業務 各施設草刈業務等
		手数料	9,828	各種手数料
		賃借料	3,725	土地賃借料
		修繕費	137,046	原浄水施設の維持修繕
		動力費	144,714	水源地・浄水場の電気料金
		薬品費	43,556	浄化滅菌に要する薬品費
		材料費	60	施設維持管理用材料
		使用料	434	下水道使用料
		負担金	3,112	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,357,863	
		受水費	1,357,863	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	757,859	
		給料	103,100	一般職員の本給25人分
		手当	66,460	扶養手当 3,450千円 地域手当 16,370千円 住居手当 1,730千円 通勤手当 2,520千円 特殊勤務手当 830千円 時間外勤務手当 7,320千円 管理職手当 2,560千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 31,610千円
		法定福利費	36,920	共済組合負担金等
		退職給付費	14,750	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	17,880	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,310	簡便法による引当額
		旅費	64	職員出張旅費
		備消耗品費	1,692	事務用・工所用備消耗品等
		燃料費	1,059	自動車用燃料
		印刷製本費	75	諸用紙印刷
		通信運搬費	11,369	テレメータ回線使用料
		委託料	142,443	配水池監視業務 漏水修繕業務等
		手数料	5,544	各種手数料
		賃借料	3,027	土地賃借料 土地占用料 連絡線共架料
		修繕費	179,641	配水施設の維持修繕
		路面復旧費	7,726	修繕工事跡道路復旧費
		動力費	151,005	加圧所の電気料金
		材料費	5,744	施設維持管理用材料
		負担金	8,050	管理職人件費負担金等
	4 受託工事費		19,370	
		給料	7,350	一般職員の本給2人分
		手当	5,870	扶養手当 740千円 地域手当 1,320千円 住居手当 350千円 通勤手当 130千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 340千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 2,490千円
		法定福利費	2,730	共済組合負担金等
		退職給付費	1,140	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,340	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	120	簡便法による引当額
		旅費	46	職員出張旅費
		備消耗品費	469	事務用・工所用備消耗品
		燃料費	249	自動車用燃料
		印刷製本費	46	諸用紙印刷
		負担金	10	協議会負担金
	5 業務費		237,452	
		給料	9,340	一般職員の本給2人分
		手当	5,540	扶養手当 210千円 地域手当 1,510千円 住居手当 20千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				通勤手当 190千円
				特殊勤務手当 10千円
				時間外勤務手当 200千円
				管理職手当 480千円
				期末勤勉手当 2,920千円
		報酬	5,280	嘱託職員の報酬1人分
		法定福利費	3,820	共済組合負担金等
		退職給付費	1,450	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,080	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	120	簡便法による引当額
		旅費	7	職員出張旅費
		備消耗品費	322	事務用備消耗品
		燃料費	20	自動車用燃料
		印刷製本費	464	諸用紙印刷
		通信運搬費	32	ペイジー口座振替端末通信料
		委託料	204,170	包括業務 コンビニ収納代行業務
		手数料	4,747	口座振替手数料 ペイジー口座振替手数料等
		修繕費	60	プリンター修理等
	6 総係費		238,199	
		給料	49,000	管理者及び一般職員本給10人分
		手当	40,050	扶養手当 1,170千円 地域手当 8,400千円 住居手当 40千円 通勤手当 940千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 1,710千円 管理職手当 4,290千円 管理職特勤手当 150千円 期末勤勉手当 16,080千円 児童手当 7,260千円
		報酬	672	審議会委員報酬
		賃金	26,684	アルバイト賃金
		法定福利費	26,744	共済組合負担金等
		退職給付費	8,790	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	10,260	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	540	簡便法による引当額
		旅費	693	職員出張旅費
		報償費	120	講師謝礼、水道モニター謝礼等
		被服費	726	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	2,303	事務用備消耗品等
		燃料費	58	自動車用燃料
		光熱費	4,300	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	393	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	3,386	電話料金 郵便料金等

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		委託料	23,418	システム保守業務 庁舎総合管理業務等
		手数料	6,913	各種手数料
		賃借料	10,551	車両借上料 コピー機借上料
		修繕費	3,668	庁舎維持修繕 自動車修理等
		補償費	500	車両事故等補償
		研修費	570	職員研修費
		食糧費	50	会議・来客賄い
		厚生費	3,963	職員互助会負担金等
		交際費	50	管理者交際費
		公課費	3,232	国有資産等所在地市町村交付金等
		使用料	220	下水道使用料
		負担金	3,104	グループウェア等利用負担金等
		保険料	2,241	各種保険料
		貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒れの引当額
	7 斑状歯対策費		18,267	
		給料	4,300	一般職員の本給1人分
		手当	3,320	扶養手当 200千円 地域手当 770千円 住居手当 20千円 通勤手当 230千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 220千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 1,390千円
		報酬	440	嘱託職員の報酬4人分
		法定福利費	1,510	共済組合負担金等
		退職給付費	670	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	750	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	60	簡便法による引当額
		旅費	10	職員出張旅費
		備消耗品費	10	事務用備消耗品
		印刷製本費	5	写真現像焼付等
		通信運搬費	10	郵便料金
		手数料	108	斑状歯認定検診手数料
		賃借料	5	駐車場料金等
		補償費	7,000	斑状歯治療給付
		食糧費	5	会議・来客賄い
		保険料	64	損害保険料
	8 減価償却費		1,264,452	
		有形固定資産減価償却費	1,241,058	有形固定資産の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	23,394	無形固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費		9,079	
		固定資産除却費	9,079	有形固定資産の除却費

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	10その他営業費用		900	
		雑支出	900	上記以外の営業費用
2	営業外費用		344,411	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	208,411	
		企業債利息	208,411	企業債利息
	2	消費税及び地方消費税	136,000	
		消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
3	特別損失		2,000	
	1	過年度損益修正損	2,000	
		過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損 過年度の調定更正減
4	予備費		20,000	
	1	予備費	20,000	
		予備費	20,000	
合 計			5,107,571	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		2,075,300	
	1 企業債		2,075,300	
		企業債	2,075,300	管路更新事業、浄水処理強化事業等
2	他会計負担金		4,200	
	1 他会計負担金		4,200	
		他会計負担金	4,200	消火栓新設に係る一般会計負担金
3	投資有価証券償還金		500,000	
	1 投資有価証券償還金		500,000	
		投資有価証券償還金	500,000	投資の償還金
4	貸付金返還金		550,000	
	1 貸付金返還金		550,000	
		他会計貸付金返還金	550,000	他会計貸付金の返還金
5	固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
合 計			3,129,501	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		2,495,477	
	1	事務費	103,711	
		給料	42,210	一般職員の本給11人分
		手当	36,790	扶養手当 2,690千円 地域手当 7,030千円 住居手当 420千円 通勤手当 1,510千円 特殊勤務手当 100千円 時間外勤務手当 2,370千円 管理職手当 1,920千円 期末勤勉手当 20,750千円
		法定福利費	16,400	共済組合負担金等
		退職給付費	6,170	退職手当組合負担金
		旅費	446	職員出張旅費
		備消耗品費	596	工事用・事務用備消耗品費
		燃料費	174	自動車用燃料
		印刷製本費	330	工事設計書等諸用紙印刷
		委託料	397	設計積算システム保守
		修繕費	198	〇A機器修繕
	2	原水及び浄水施設費	438,452	
		委託料	37,000	浄水場施設強化施工管理業務等
		手数料	2,880	用地鑑定料
		工事請負費	361,000	浄水処理強化事業
		固定資産購入費	37,572	テレメーター等購入
	3	送水及び配水施設費	1,559,032	
		委託料	104,470	管路工事設計業務等
		使用料	2,192	CADシステム使用料
		工事請負費	1,393,000	管路更新事業 基幹施設耐震化事業等
		用地費	7,500	配水池用地取得
		固定資産購入費	51,870	テレメーター等購入
	4	営業設備費	394,282	
		委託料	900	倉庫建築工事監理業務
		工事請負費	282,465	新庁舎建設事業
		固定資産購入費	77,910	パソコン等購入
		量水器費	33,007	水道メータ購入
2	企業債償還金		517,988	
	1	企業債償還金	517,988	
		企業債償還金	517,988	企業債元金償還
3	投資		750,000	
	1	投資有価証券購入費	500,000	
		その他投資	500,000	その他の投資
	2	長期貸付金	250,000	
		他会計貸付金	250,000	他会計への長期貸付金



項	目	節	予定額(千円)	備考
4	予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	
		予備費	30,000	
	合 計		3,793,465	





